

# 主な議案の概要

※このほかの議案などの審議結果は、熊本市議会ホームページをご覧ください。

## ●平成27年度熊本市一般会計補正予算を可決

〈主な事業〉

- 総合行政情報システム最適化事業 …… 3,370万円
- ラグビーワールドカップ2019推進事業 …… 6,749万1,000円
- 道路事故損害賠償和解金等 …… 454万4,000円

## ●熊本市手数料条例の一部を改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に規定する通知カードの再交付等に伴う手数料を新設する等のため、本市手数料条例の一部改正を行いました。

## ●熊本市議会会議規則の一部を改正

国からの要請により、議員の出産に伴う本会議の欠席に関する規定を定めるため、本市議会会議規則の一部改正を行いました。

## ●熊本市政治倫理条例の一部を改正

本市のコンプライアンス（※1）担当監の元で実施された職員アンケートの結果をふまえ、本年1月、当該担当監より意見書が提出され、この中において、「ある市議会議員からその地位による影響力を不正に行使され、行政執行を妨げられることがあり、そのようなことはあってはならないことである。」「行政の基本を本市職員及び市議会議員の双方に再認識して頂きたい。」旨の意見が述べられ、「政治倫理条例の倫理基準において、行政への介入のあり方に関して遵守事項として明記されていないことから、適正な行政執行が確保されるような対処方法について検討すべき。」との要請がなされました。

また、会期中の議会運営委員会では、陳情書を基に議員の行政執行への不当な介入やパワーハラスメントに関して議論があり、今後、本市の不当要求行為等防止対策会議において、事実確認の調査が行われることとなりました。

このようなことから、議会としても、かかる事態が二度と起きないようにするとともに、市民の信頼を回復するため、政治倫理基準に職務執行への不当介入禁止を明記しました。

## トピックス 代表質問を始めました

今期から「代表質問」を始めました。第2回定例会においては4会派が代表質問を行いました。主な質問事項は次のとおりです。  
なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録をご覧ください。

自民党



齊藤 聡 議員

### 教育再生について

質問

市長は公教育についてどうあるべきと考えられているのか。また本市の教育現場の現状と課題について、どの様に認識され、今後どのような対策を講じていかれるのか。市長の考えを聞きたい。

答弁

公教育は、全ての子どもが家庭環境や経済状況に関わらず、社会の一員として必要な資質を養う事が重要。教育委員会だけでは解決困難な課題もあると思うので、関係部局との連携や総合教育会議を通し、教育施策の推進を図る。

その他の質問項目

- 「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」の実現に向け、今回策定される熊本市政の地域創生戦略において、その柱となる戦略をどのように描いているのか
- 連携中枢都市宣言に対する市長の思いについて



市民連合



上田 芳裕 議員

### 人口減少社会を踏まえた雇用のあり方

質問

人口減少対応として、国では非正規雇用を助長する労働者派遣法改正が議論されている中、地方では非正規から正規雇用への転換等、雇用形態が重要視されている。国・地方の相反する雇用のあり方について尋ねる。

答弁

地場企業の振興や創業支援等による、若者を雇用する場の確保や、多様な事業活動の促進、首都圏や福岡からの本支店機能をはじめとする企業誘致等に継続して取り組み、将来にわたって住みやすい環境の確保に努める。

その他の質問項目

- 都市再生に向けた多核連携都市の推進について
- 教育行政について
- 福祉行政について



公明党



鈴木 弘 議員

### 将来の熊本市人口ビジョンについて

質問

将来の本市人口ビジョンは現状維持だと2050年には65万人程度となるようだが、国民希望出生率1.8や人口維持出生率2.07の実現は少子化対策等の充実により可能であり、将来にわたって70万人程度維持を目指すべきである。

答弁

人口目標は、第6次総合計画の中間見直しで掲げた70万人が一つの目安となると考えている。将来にわたって70万人が維持できるのか、十分な検証を行い、将来人口目標を含めた人口ビジョンを取りまとめる。

その他の質問項目

- 代表質問について
- 総合計画について
- 市長政策総室等について
- 議会会派のローカルマニフェストについて



くまもと未来



田尻 清輝 議員

### 人口減少社会への対応について

質問

人口減少問題は少子化が最大の要因である。その対策としては、未婚化、晩婚化の解消が必要である。本市も積極的な婚活の支援を行い、少子化対策を講じるべきと思うが市長の考えを尋ねる。

答弁

少子化問題には様々な要因が絡んでおり、総合的な少子化対策が必要と認識している。具体的には、「仕事と子育ての両立支援」や「結婚支援」への取り組みなど、今後も結婚から子育てまで切れ目のない支援に取り組んでいく。

その他の質問項目

- 政令指定都市移行による効果について
- 熊本都市圏の交通渋滞解消について
- 「聞く姿勢・話す姿勢・動かす市政」について
- 統一地方選挙の開票結果について



おしえて



ひごまる

コンプライアンス（※1） …… 社会規範に反することなく、公正・公平に業務遂行すること  
ICT（※2） …… 情報処理および情報通信に関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称  
IPM（※3） …… 病害虫や雑草防除において、化学合成農薬だけに頼るのではなく天敵の活用、防虫ネット、防蟻灯などさまざまな防除技術を組み合わせ、農作物の収量や品質に経済的な被害が出ない程度に発生を抑制しようとする考え方